

はじめに

本報告書は、2012年度（平成24年度）～2013年度（平成25年度）の2年間で行われた独立行政法人国立特別支援教育総合研究所知的班の研究班活動による調査「知的障害特別支援学級（小・中）の担任が指導上抱える困難とその対応策に関する全国調査—研修、支援体制からの考察—」の結果をまとめたものである。

中央教育審議会初等中等教育分科会報告（2012年7月23日）において、「インクルーシブ教育システムにおいては、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要」であり、「小中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある“多様な学びの場”を用意しておくことが必要である」と指摘されている。また、「障害者の権利に関する条約」が我が国においても発効し（2014年2月19日）、今後のインクルーシブ教育システムの構築に向けて、大きな流れが生まれようとしているところである。このような情勢の中、在籍児童生徒数並びに学級数の多い知的障害特別支援学級の役割はますます重要となり、担当教員の専門性の向上が更に求められていくと考えられる。

本調査では、小学校と中学校からそれぞれ2000件以上の回答を頂いた。本研究所で全国を対象とした知的障害特別支援学級の調査としては、過去最大規模の調査となる。また、文末の資料にある過去の調査に関する文献レビューに示されているとおり、知的障害特別支援学級を対象とした全国調査は数例しかない。

本調査に回答いただいた知的障害特別支援学級の担任の先生方並びに研究協力者、さらに調査票作成に当たってご協力いただいた方々に心より感謝申し上げる次第である。多くの知的障害特別支援学級の担任の方々から得られた大変貴重なデータが、今後の知的障害特別支援学級の担任への研修や支援体制の構築、施策立案など様々な場面で広く活用される基礎資料となることを期待すると共に、今後の知的障害特別支援学級の発展にいささかでも貢献できれば幸いである。

2014年3月

研究代表者

涌井 恵

（教育情報部 主任研究員）